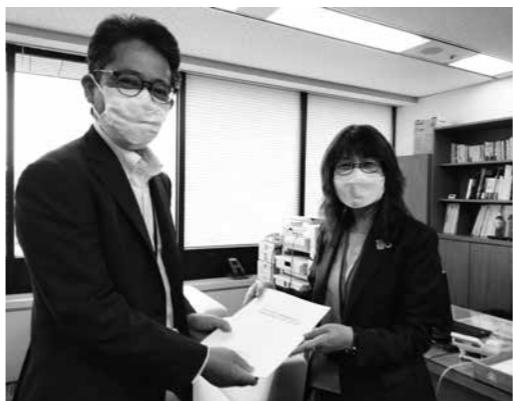


全国 保健師長会 だより

令和4年5月25日、全国保健師長会から厚生労働省各局課室に「令和5年度の地域保健施策及び保健活動の推進に関する要望書」を提出いたしました。

当日は、会長・副会長等の役員から佐原健康局長への重点要望の説明を行うとともに、各局課室に要望書を持参しました。



佐原康之健康局長へ要望書を手渡す

令和5年度に向けた 厚生労働省への要望書提出について

全国保健師長会 会長 松本 珠実

〔要望書の概要〕

■重点要望

1 自治体保健師の地域活動および感染症対策を重視した人材確保と育成の支援

- (1) 保健師の地域活動に着目した人材確保と「地域共生社会」の実現を目指した人材育成への支援。
- (2) 感染症対策では、平常時から体制強化と発生状況に応じた保健所保健師の人員配置の推進と長期的な人材育成の検討。
- (3) 「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」改正の効果検証と継続的な検討。
- (4) 情報通信技術（以下、「ICT」という）等を活用した保健指導を行う自治体への財政上の措置と取り組み事例の情報提供。

2 市町村における統括的な役割を担う保健師の育成と配置

- (1) 統括的な役割を担う保健師（以下、「統括保健師」という）やその補佐をする保健師を育成するキャリアラダーに基づいた研修の実施。「保健師活動推進マニュアル（仮）」に基づいた統括保健師のコンピテンシーにつながる研修プログラムの開発および研修の実施。
- (2) 統括保健師の力量形成に必要な研修受講に対する費用の補助。
- (3) 自治体首長への統括的保健師の配置の理解と承認を促す厚生労働省からの発信。
- (4) 統括保健師の市町村における配置促進。

■施策別要望

1 感染症対策

- (1) 感染症発生時の迅速かつ適切な保健師活動実践のための専門研修の充実と受講への支援。
- (2) 感染症対策を行う保健師の人

等の効果的なICTの推進。推進のための自治体への必要な財政上の措置。効果的な取り組み事例の情報提供。

- (5) DVがある家庭への支援における支援機関との円滑な連携を促進する厚生労働省と内閣府の連携強化。加害者および被害者への支援の検討。
- (6) 「生殖補助医療法」公布後の不妊治療により懐妊・出産する女性の健康に配慮した各種の相談体制整備の検討。生殖補助医療や出生前検査に関連する相談対応に生かす自治体への情報発信。研修の実施等を通じた人材育成の取り組みの強化。
- (7) 「こども家庭庁」での児童虐待防止対策の推進。親支援や地域づくりの取り組みの推進。「こども家庭センター」設置推進に向けた情報提供人材確保と人材育成の強化。
- (8) 「こども家庭庁」に、総合調整を担う保健師資格を有する課長級の看護系技官の配置。

3 健康施策

- (1) 第3期がん対策推進基本計画のガイドラインの適宜見直し。市町村や職域でのがん検診受診率向

上に向けた取り組みへの支援。

- (2) 受動喫煙防止対策の確実な実施のための自治体への技術的、財政的な支援。
- (3) 健康寿命延伸を目指した生活習慣病対策、介護予防、健康づくりを推進するデータ活用の支援。
- (4) 都道府県の循環器病対策推進基本計画の策定および推進に向けた財政上の措置。策定に関わる効果的な取り組み事例の情報提供。

4 高齢者保健福祉施策

- (1) 多問題を抱える高齢者や家族支援に対する安定的な財源確保と環境整備。
- (2) セルフネグレクトの現状分析と支援体制づくりや支援指針の整備の検討。
- (3) 円滑な高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けた、厚生労働省から自治体首長への発信と関係部局向けの研修の充実。企画調整担当医療専門職の専任化および人材確保が可能となる財政支援。
- (4) 生活習慣病対策、介護予防、健康づくりの一体的な推進に向けたKDBシステム等の活用が可能となる環境整備。

5 精神保健福祉施策

- (1) 精神障害者を支援する地域包括ケアシステムの構築に向けた関係機関・事業者が十分な役割を果たすための安定的な財源の確保。
- (2) 災害時のメンタルヘルス支援の充実に向け、保健所や精神保健福祉センター等の連携推進地域支援の強化。

6 障害児者保健福祉施策

- (1) 発達障害児者への支援や健康づくり等施策の推進に向け、保健・医療・福祉・教育等の省庁を超えた支援体制の強化、専門職の人材確保・育成等の推進。
- (2) 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴う、児とその家族を支援する医療的ケア児支援センターの設置。コーディネーターの配置への財政上の措置。効果的な取り組み事例の情報提供。

7 難病施策

- (1) 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成に係る事務の簡素化および認定期限の延長の検討。
- (2) 難病指定医向けオンライン研修に係る都道府県の事務負担の軽減。

材確保および育成等にかかる予算の充実。

- (3) 現行のIH EATの運用状況の検証、感染症対応、疫学調査、健康観察等に精通した専門職を派遣する体制づくりの推進。
- (4) 外国人労働者の結核罹患者への治療支援策として、医療通訳の確保や翻訳システムの充実。

2 母子保健施策および児童福祉施策

- (1) 母子保健と精神科医療等との連携強化への働き掛け。医療法等への産後ケアの推進の位置付けや産後ケアを支援する人材確保の検討。
- (2) 妊娠、出産、子育てにまつわる教育や中高生への性教育・命の教育の取り組みに向けた文部科学省との連携強化。健康教育を担う人材育成性教育プログラムの開発・研究等の推進。
- (3) 在留外国人が医療、保健、療育などを利用する際の保護者向けの通訳や翻訳システムなどの充実。支援ニーズの現状分析、支援体制整備の検討。
- (4) 感染症対策を講じ、母子保健事業の継続可能なオンライン相談

8 健康危機管理(災害時)

- (1) 災害発生直後から、市町村保健師が被災者支援に従事する根拠となる保健師による二次的健康被害予防の明確化および地域防災計画への明記。
- (2) 災害および感染症による健康危機管理の同時発生時に対応できる、市町村の統括保健師や補佐する保健師の配置の促進。災害時に市町村の受援計画策定に統括保健師が関与できるよう、自治体首長等への国からの働き掛け。
- (3) 災害発生直後から被災や支援に従事できるよう、保健師向けのDHEAT研修等の充実強化。
- (4) 総合防災情報システムSIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)で集約された防災情報の保健師活動への活用に関する研修等での周知。

9 生活困窮者の健康支援施策

- (1) 生活困窮者に適切な健康支援や保健サービスが届く、保健・医療・福祉等の連携支援システムの構築。※要望書の全文は全国保健師長会ホームページに掲載しています。(文責：総務担当理事 戸矢崎悦子)